平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	28,112 人
	２２年国調	30,081 人
	増減率	-6.5 %
面積		139.99 km²
人口密度		201 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	28,861 人	28,639 人
27. 1. 1	29,234 人	29,039 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	692	969
	5.6	7.3
第２次	3,831	4,074
	31.1	30.5
第３次	7,805	8,281
	63.3	62.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
40	2265		
福岡県	宮若市	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,281,615	23.8	4,281,615	48.8
地方譲与税	161,267	0.9	161,267	1.8
利子割交付金	4,713	0.0	4,713	0.1
配当割交付金	13,358	0.1	13,358	0.2
株式等譲渡所得割交付金	12,445	0.1	12,445	0.1
地方消費税交付金	675,414	3.7	675,414	7.7
ゴルフ場利用税交付金	44,300	0.2	44,300	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	36,502	0.2	36,502	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	10,381	0.1	10,381	0.1
地方交付税	4,273,704	23.7	3,492,582	39.8
内訳 普通交付税	3,492,582	19.4	3,492,582	39.8
特別交付税	781,121	4.3	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	9,513,699	52.8	8,732,577	99.4
交通安全対策特別交付金	5,809	0.0	5,809	0.1
分担金・負担金	154,443	0.9	-	-
使用料	285,940	1.6	12,872	0.1
手数料	127,791	0.7	-	-
国庫支出金	3,718,201	20.6	-	-
国有提供交付金	1,803	0.0	1,803	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,160,338	6.4	-	-
財産収入	105,707	0.6	25,615	0.3
寄附金	26,530	0.1	-	-
繰入金	29,326	0.2	-	-
繰越金	767,585	4.3	-	-
諸収入	186,256	1.0	2,383	0.0
地方債	1,930,602	10.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	613,702	3.4	-	-
歳入合計	18,014,030	100.0	8,781,059	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,267,429	99.7	56,797
法定普通税	4,267,429	99.7	56,797
市町村民税	1,437,769	33.6	56,797
内訳 個人均等割	43,009	1.0	-
所得割	922,766	21.6	-
法人均等割	83,009	1.9	-
法人税割	388,985	9.1	56,797
固定資産税	2,472,499	57.7	-
うち純固定資産税	2,462,058	57.5	-
軽自動車税	75,686	1.8	-
市町村たばこ税	281,475	6.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	14,186	0.3	-
法定目的税	14,186	0.3	-
内訳 入湯税	14,186	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,281,615	100.0	56,797

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,014,030	17,552,495
歳出総額	17,347,225	16,784,909
歳入歳出差引	666,805	767,586
翌年度に繰越すべき財源	60,948	201,464
実質収支	605,857	566,122
単年度収支	39,736	-348,042
積立金	15,035	245,044
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	54,771	-102,998

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	226	723,878	3,203
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	13	47,749	3,673
教育公務員	13	46,471	3,575
臨時職員	-	-	-
合計	239	770,349	3,223
ラスパイレス指数			98.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,140
副市区町村長	1	26.04.01	6,830
教育長	1	26.04.01	6,240
議会議長	1	28.04.01	4,050
議会副議長	1	28.04.01	3,600
議会議員	16	28.04.01	3,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,096,293	12.1	1,905,023	1,898,370	20.2
うち職員給	1,349,963	7.8	1,185,448	-	-
扶助費	4,161,603	24.0	1,238,853	1,238,607	13.2
公債費	1,425,858	8.2	1,380,435	1,380,435	14.7
内訳 元利償還金 元金	1,233,912	7.1	1,191,797	1,191,797	12.7
利子	191,705	1.1	188,397	188,397	2.0
一時借入金利子	241	0.0	241	241	0.0
（義務的経費計）	7,683,754	44.3	4,524,311	4,517,412	48.1
物件費	2,094,687	12.1	1,634,490	1,506,701	16.0
維持補修費	102,482	0.6	66,117	66,117	0.7
補助費等	1,594,356	9.2	1,421,072	1,183,255	12.6
うち一部事務組合負担金	958,740	5.5	929,140	861,209	9.2
繰出金	1,664,698	9.6	1,440,583	1,170,614	12.5
積立金	339,232	2.0	284,177	-	-
投資・出資金・貸付金	20,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,848,016	22.2	957,914		
うち人件費	78,433	0.5	77,634		
内訳 普通建設事業費	3,848,016	22.2	957,914		
うち補助	2,570,324	14.8	346,537		
うち単独	1,256,371	7.2	600,456		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,347,225	100.0	10,328,664		

経常経費充当一般財源等計	8,444,099 千円
経常収支比率	89.9 %（96.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	10,995,469 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	170,564	1.0	-	170,564
総務費	1,684,468	9.7	5,098	1,448,664
民生費	6,523,828	37.6	176,298	2,977,650
衛生費	1,192,772	6.9	107,250	1,052,031
労働費	13,462	0.1	-	-
農林水産業費	576,319	3.3	223,937	298,966
商工費	240,587	1.4	26,822	190,879
土木費	1,581,640	9.1	939,646	984,239
消防費	657,568	3.8	43,962	578,621
教育費	3,280,159	18.9	2,325,003	1,246,615
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,425,858	8.2	-	1,380,435
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,347,225	100.0	3,848,016	10,328,664

区分	決算額	会計の状況	区分	決算額
繰出金 合計	1,669,160	国民健康保険事業	実質収支	-422,952
営業 下水道	281,867		再差引収支	-511,198
事業 簡易水道	52,000		加入世帯数（世帯）	4,291
業等 上水道	4,462		被保険者数（人）	7,098
工業用水道	-		被保険者１人当り 保険税（料）収入額	78
国民健康保険	297,112		国庫支出金	133
出のその他	1,033,719		保険給付費	339

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	4,022,272	3,916,717
基準財政需要額	7,072,499	6,817,295
標準税収入額等	5,147,108	5,061,327
標準財政規模	9,253,392	9,252,449
財政力指数	0.57	0.56
実質収支比率（％）	6.5	6.1
公債費負担比率（％）	12.6	12.7
判断比率化 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	5.4	6.1
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	3,421,711	3,406,676
減債	374,355	373,808
特定目的	7,036,192	6,741,868
地方債現在高	18,503,328	17,806,638
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	287,749	14,322
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	98.7 92.4	98.5 92.3
市町村民税	98.5 91.3	98.3 91.5
純固定資産税	98.7 92.5	98.5 92.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）